

平成21年8月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年1月13日

上場会社名 株式会社 島忠
 コード番号 8184 URL <http://www.shimachu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 山下視希夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 出村敏文
 四半期報告書提出予定日 平成21年1月14日

上場取引所 東

TEL 048-623-7711

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年8月期第1四半期の業績(平成20年9月1日～平成20年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年8月期第1四半期	33,669	—	3,189	—	2,888	—	1,543	—
20年8月期第1四半期	32,728	—	2,994	—	3,919	—	5,117	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年8月期第1四半期	31.17	—
20年8月期第1四半期	101.49	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年8月期第1四半期	186,347	154,315	82.8	3,116.95
20年8月期	186,491	156,256	83.8	3,156.13

(参考) 自己資本 21年8月期第1四半期 154,310百万円 20年8月期 156,252百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年8月期	—	17.50	—	17.50	35.00
21年8月期	—	—	—	—	—
21年8月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年8月期の業績予想(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	73,900	—	6,600	—	7,900	—	4,500	—	90.38
通期	153,000	11.1	14,100	10.0	16,700	2.3	9,700	△10.7	194.81

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年8月期第1四半期 51,389,104株 20年8月期 51,389,104株

② 期末自己株式数 21年8月期第1四半期 1,882,436株 20年8月期 1,881,629株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年8月期第1四半期 49,507,092株 20年8月期第1四半期 50,421,558株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想と異なる場合があります。なお、業績予想については平成20年10月16日の発表から変更はございません。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題やリーマンブラザーズの破綻に端を発した世界的な金融危機の影響を受けて、国内株式市場の大幅な下落や急激な円高ドル安による企業業績の悪化などにより、急速な景気後退の局面を迎えております。

小売業界におきましても、このような経済情勢の悪化を受けて、個人の消費マインドは、将来への不安から生活防衛を意識した節約志向が高まり、購買意欲が低下する厳しい経営環境になってまいりました。

このような状況のもと当社は、お客様に信頼される「商品」及び「サービス」の提供が出来るよう「基本の徹底」と「変化への対応」を基本方針とした営業活動を行ってまいりました。

また、平成19年9月1日に100%出資の子会社3社を吸収合併し、経営の効率化に取り組んでまいりました。平成20年9月1日には、会社合併後1年の準備期間をあてた営業系の基幹システムの統合も無事に終了して順調に稼動しており、更なる経営効率の向上に寄与することを期待しております。

売上の状況につきましては、広告宣伝の強化や新規出店の効果もあり、前年同期比で2.9%の増収となりましたが、既存店の販売実績は、前年同期を下回った推移であります。

商品別の状況では、[ベッド]のベッド・寝装品、[その他の家具]のカーテン・ライトファニチャー・インテリア雑貨、[家庭用品]の日用雑貨・文具事務用品、[レジャー用品]の自転車・ペット関連用品は堅調に推移しておりますが、一方では、[リビング家具]のリビングセット、[ダイニング家具]のダイニングセット、ボード、[インテリア用品]の収納用品・照明等につきましては、遺憾ながら、前年同期の実績を下回った推移となっております。

店舗の状況につきましては、平成20年10月にホームズ新川崎店（横浜市鶴見区）が計画どおり開店し、同年11月には、家具単独の久喜店（埼玉県久喜市）と市ノ坪店（川崎市中原区）を計画に基づき閉店いたしました。これにより同年11月末日現在の店舗総数は49店となりました。

これらの結果、当第1四半期の売上高は、新規出店の寄与により336億6千9百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は、売上総利益率の改善効果もあり31億8千9百万円（前年同期比6.5%増）、経常利益は、急激な円高による為替差損の計上等により28億8千8百万円（前年同期比26.3%減）となりました。また、四半期純利益は、15億4千3百万円（前年同期比69.8%減）と大幅な減益になりましたが、主な要因としては、前年同期の特別利益に、100%子会社3社との合併による「抱合せ株式消滅差益30億8千6百万円」の計上が含まれていることによるものです。

上記文中における前年同四半期比につきましては、参考として記載しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末における資産の部は、1,863億4千7百万円となり、前事業年度末に比べ1億4千3百万円減少しました。これは主に商品が18億1千4百万円増加、有価証券が22億5千3百万円増加、有形固定資産が67億8千3百万円増加し、現預金が85億4千7百万円減少、投資有価証券14億3千7百万円減少したことによるものです。

負債の部は、320億3千2百万円となり、前事業年度末に比べ17億9千7百万円増加となりました。これは主に買掛金が18億3千2百万円増加、未払金が14億7百万円増加し、未払法人税等が22億8千2百万円減少したことによるものです。

純資産の部は1,543億1千5百万円となり、前会計年度末より19億4千万円減少しました。これは主にその他有価証券評価差額金が26億1千7百万円増加したことによるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

金融商品取引法に基づくディスクロージャー制度の改正に伴う当社業績への影響が見通し難い状況であります。他の要因による業績の変動も現時点では想定されないことから、平成20年10月16日発表の業績予想に変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(簡便な会計処理)

当第1四半期累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)	
1	<p>一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2	<p>棚卸資産の評価方法 当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しましては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
3	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理)

当第1四半期累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)	
税金費用の計算	<p>税金費用については、税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更
当事業年度の第1四半期会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、売価還元原価法から売価還元原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。
なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,935	12,482
受取手形及び売掛金	5,046	4,375
有価証券	24,140	21,886
商品	16,562	14,748
その他	5,014	7,174
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	54,694	60,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	41,383	34,859
土地	54,231	54,231
その他(純額)	6,952	6,693
有形固定資産合計	102,568	95,784
無形固定資産		
投資その他の資産	421	425
その他	28,871	29,826
貸倒引当金	△208	△208
投資その他の資産合計	28,662	29,617
固定資産合計	131,652	125,827
資産合計	186,347	186,491
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,624	18,903
未払法人税等	1,108	3,390
引当金	224	448
その他	7,840	5,730
流動負債合計	29,796	28,472
固定負債		
引当金	462	459
その他	1,773	1,303
固定負債合計	2,235	1,762
負債合計	32,032	30,235

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,533	16,533
資本剰余金	19,344	19,344
利益剰余金	128,016	127,339
自己株式	△6,119	△6,117
株主資本合計	157,775	157,100
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,465	△847
評価・換算差額等合計	△3,465	△847
新株予約権	5	3
純資産合計	154,315	156,256
負債純資産合計	186,347	186,491

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)
売上高	33,669
売上原価	22,226
売上総利益	11,443
販売費及び一般管理費	8,254
営業利益	3,189
営業外収益	
受取利息	73
受取配当金	11
受取賃貸料	547
その他	164
営業外収益合計	797
営業外費用	
支払利息	0
為替差損	533
賃貸収入原価	415
その他	149
営業外費用合計	1,098
経常利益	2,888
特別利益	
受取補償金	18
固定資産受贈益	16
特別利益合計	35
特別損失	
賃貸借契約解約損	280
その他	7
特別損失合計	287
税引前四半期純利益	2,636
法人税等	1,093
四半期純利益	1,543

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	2,636
減価償却費	724
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0
受取利息及び受取配当金	△85
支払利息	0
為替差損益(△は益)	533
売上債権の増減額(△は増加)	△670
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,814
仕入債務の増減額(△は減少)	1,621
その他	537
小計	3,484
利息及び配当金の受取額	84
利息の支払額	△0
法人税等の支払額	△3,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	270
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,673
投資有価証券の売却による収入	3,370
貸付金の回収による収入	84
その他	143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,075
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△1
配当金の支払額	△824
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△826
現金及び現金同等物に係る換算差額	△533
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,165
現金及び現金同等物の期首残高	21,429
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,264

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

「参考」

前第1四半期会計期間(平成19年9月1日～平成19年11月30日)に係る財務諸表

(1) (要約)四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期 (平成20年8月期 第1四半期)
	金額
I 売上高	32,728
II 売上原価	21,964
売上総利益	10,763
III 販売費及び一般管理費	7,769
営業利益	2,994
IV 営業外収益	1,385
V 営業外費用	460
経常利益	3,919
VI 特別利益	3,086
VII 特別損失	95
税引前四半期純利益	6,910
税金費用	1,793
四半期(当期)純利益	5,117

(2) (要約)四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前年同四半期 (平成20年8月期第1四半期)
区分	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	6,910
減価償却費	614
貸倒引当金の増加額	1
賞与引当金の増加額	173
退職給付引当金の増加額	24
受取利息及び受取配当金	△583
役員退職慰労金引当金の増加額	50
抱合せ株式消滅差益	△3,086
為替差損	35
有形固定資産売却益	△0
有形固定資産処分損	50
支払利息	0
売上債権の増加額	△892
たな卸資産の増加額	△1,655
仕入債務の増減額	1,053
未払金の減少額	△58
前受金の増加	205
その他	257
小計	3,100
利息及び配当金の受取額	582
利息の支払額	△0
法人税等の支払額	△2,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,391
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△96
有価証券の取得による支出	△512
有価証券の売却又は償還による収入	448
有形固定資産の取得による支出	△1,764
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△29
長期差入保証金の預入れによる支出	△4
長期差入保証金の返金による収入	80
貸付金の回収による収入	84
その他	△48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,841
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△1,337
自己株式の取得による支出	△3,984
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,322
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△35
V 現金及び現金同等物の増加額	△5,808
VI 現金及び現金同等物の期首残高	36,890
VI 合併による現金及び現金同等物の受入	5,789
VIII 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	36,872